

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 17 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25420550

研究課題名(和文) 公共プロジェクトにおけるメタ合意の形成と討論ガバナンスに関する研究

研究課題名(英文) Research on meta-consensus formation and deliberative governance around public project

研究代表者

羽鳥 剛史 (HATORI, TSUYOSHI)

愛媛大学・理工学研究科・准教授

研究者番号：30422992

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：社会基盤整備に関わる様々な討論の相互関係を「討論システム」として概念化し、討論システムを通じて社会的意思決定の正統性を担保する為の討論ガバナンスのあり方について検討した。その際、公的討論が1)ミクロ討論、2)マクロ討論、3)混合討論から構成されることを指摘し、公的討論が満たすべき要件や評価基準を体系的に明らかにすると共に、その要件や基準に照らして公的討論の望ましさを評価する為の実証的方法論を示した。さらに、社会的な合意と不合意を包括したメタ合意に着目し、メタ合意が形成・抑制される討論パターンを実証的に明らかにした。

研究成果の概要(英文)：Introducing the concept of discourse system, this research examined normative forms of deliberative governance to legitimize social decision-making regarding infrastructure projects. It pointed out that public discourses consist of micro discourses focusing on specific public debate, macro discourses composed of a wide range of debates in society, and micro-macro discourses connecting micro and macro discourses. Then, basic standards and conditions that public debate should meet were proposed, and empirical methodology to evaluate the appropriateness of public debate on the basis of these standards and conditions were also presented. Furthermore, the present study examined the processes and mechanism by which meta-consensus is formed through public debate.

研究分野：工学

キーワード：討論ガバナンス メタ合意 間主観性 討議理論

1. 研究開始当初の背景

(1) 現在、社会基盤整備を実施する上で、住民代表、有識者、企業や団体の代表等から構成される第三者委員会を設置し、当該の整備問題に関わる「公的討論(公共問題に関わる話し合い)」を行うことの重要性が指摘されている。多くの社会基盤整備事業において、パブリック・インボルブメント(PI)が実施されているが、その中で公的討論は当該事業に関わる社会的意思決定の正統性(legitimacy)を担保する上で重要な役割を担っている。そこでは、社会基盤整備に関わる様々な関係者の価値観や利害関心を衡量しつつ、公共的観点に基づいて当該事業に関わる判断基準や意思決定の妥当性の根拠を見出すことが期待されている。

(2) 土木計画学の分野において、これまでPIや公的討論に関わる様々な実証的・経験的研究が蓄積されてきた。しかし、従来の研究において「望ましい公的討論のあり方」に関わる規範理論については十分に議論されていないのが実情である。こうした規範理論が存在しない状況では、現実の公的討論に対してその望ましさを評価するための基準を見出せず、より良い討論に向けた改善を図ることが困難である。そのため、公的討論において議論が形骸化することや、関係者間の意見対立が先鋭化し合意形成が円滑に進まない可能性も考えられる。

(3) 本研究は、以上の課題に対して、討論システム概念を導入し、社会的意思決定の正統性を様々な討論全体の中で担保する為のガバナンスの規範的枠組みについて検討する。その上で、関係者間の合意と対立を包括・総合化した「メタ合意」の概念に着目し、メタ合意の形成メカニズムについて実証的な分析を行う。ここで、メタ合意とは、社会における合意と不合意の存在に対する高次の認識的な合意を表している。メタ合意が形成された場合、討論参加者は、自分の意見に対する合意が得られていなくとも、その意見が社会の中で配慮され、共有化されていることを認識することが可能である。メタ合意の要件は、討論ガバナンスの成立を支える規範原理として、社会的コンフリクトが顕在化・硬直化することを抑制すると共に、社会的意思決定に関わる認識的な正統性を担保する上で重要な役割を果たすものと考えられる。

2. 研究の目的

(1) 社会基盤整備事業に関わる意思決定の正統性を様々な討議全体の中で担保する為の討論ガバナンスの規範理論を提示し、公的討論が満たすべき要件や評価基準を明らかにする。

(2) 討論ガバナンスの理論的枠組みを基盤として、現実の討論の望ましさを評価するため

の実証的方法論の体系を整理・提示する。

(3) 公的討論におけるメタ合意の形成過程やそのメカニズムを実証的に分析し、メタ合意が形成・疎外される討論パターンを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 討論ガバナンスの規範理論の体系化

政治学における討議理論の知見を応用し、社会基盤整備に関わる様々な討論の相互関係を「討論システム」として概念化し、討論システムを通じて社会的意思決定の正統性を担保する為の討論ガバナンスのあり方について検討した。その際、特定の公的討論を対象としたミクロ討論理論、討論システム全体を対象としたマクロ討論理論、ミクロ討論とマクロ討論の媒介領域を対象としたミクロ・マクロ討論理論から成る包括的な理論体系を提示し、公的討論が満たすべき要件や評価基準を提案した。

(2) 討論ガバナンスの実証的方法論の体系化

討論ガバナンスの実証的方法論として、政策科学や言語分析的な観点に基づいて、ミクロ討議、マクロ討議、ミクロ・マクロ討議の規範的評価の基本的考え方や体系的な方法について検討した。

(3) メタ合意の形成メカニズムの分析

間主観性(inter-subjectivity)の概念を基にして、公的討論におけるメタ合意の形成メカニズムを「直接的パースペクティブ」、「メタパースペクティブ」、「メタメタパースペクティブ」の3階層から成る高次の認識構造として表現した。その上で、大学生を対象とした2人1組の対面形式での討論実験を実施すると共に、間主観性の認識構造を測定することにより、メタ合意が形成・阻害される討論パターンについて検討した。

4. 研究成果

(1) 討論ガバナンスの理論体系

討論システムの枠組みを提示し、公的討論が1)ミクロ討論、2)マクロ討論、3)混合討論から構成されることを指摘した(図-1)。ここで、ミクロ討論領域では、有識者委員会や議会等、公式な討論が行われる。主な討論参加者は、議員、行政関係者、有識者、裁判官等である。マクロ討論領域では、非公式な討論が流動的に展開される。主な討論参加者は、社会運動家、NPO/NGO、利益団体、企業、メディア等である。最後に、混合討論領域は、公式なミクロ討論領域と非公式なマクロ討論領域を接合する場を提供する。この領域では、各種フォーラムやタウンミーティング等、ミクロ討論領域の参加者とマクロ討論領域の参加者が互いに議論を交わす。また、地域の生活者や一般の納税者も議論に加わる。以上の枠組みを踏まえて、PIが混合討論領域に

においてマクロ討論とミクロ討論を接合する上で重要な役割を果たすことを指摘した。

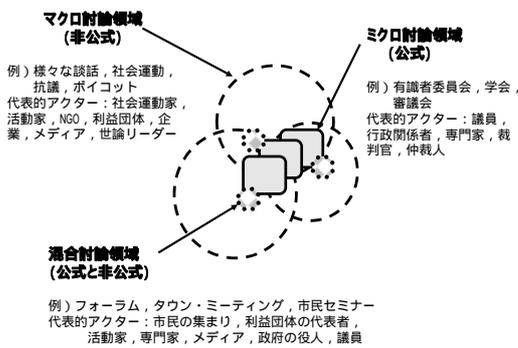


図-1 討論システムの概念

討論ガバナンスの理論的枠組みとして、討論システムの概念を下敷きにして、1)ミクロ討論理論、2)マクロ討論理論、3)ミクロ・マクロ討論理論を提示した。ミクロ討論理論は、特定の討論によって社会的意思決定の正統性を担保する為の規範的要件や評価基準を明らかにすることを課題とする。ミクロ討論理論は、その理念モデルとして、自由で平等な討論参加者が互いの観点を引き受け合いながら、合意を形成するプロセスを想定する。一方、マクロ討論理論は、公式・非公式の討論全体を通じて社会的意思決定の正統性を担保する為の規範的要件や評価基準を明らかにすることを課題とする。マクロ討論領域では、様々な討論の間で多様な相互作用が展開される。マクロ討論理論は、ミクロ討論理論とは異なり、意思決定よりも意見形成に重点が置かれる。ミクロ・マクロ討論理論は、ミクロ討論とマクロ討論を接合するための規範的要件や評価基準を明らかにすることを課題とする。具体的には、PI等を通じて、いかにして公共圏の諸討論を権限圏に伝達すると共に、両者の間でアカウンタビリティ関係を構築するかが検討される。

(2) 討論ガバナンスの規範的要件

ミクロ討論の規範原理として、1)互恵の原理と2)和解の原理を提示した(表-1)。互恵の原理は、討論参加者に対して相互に承認可能であるか否かという理由により発言や見解の正当化を図ることを要請する。一方、和解の原理は、討論における反論者に対する相互尊重の基本理念に基づいて、討議参加者に対して不合意に対する合意を求めるとともに、反論者との協力的な関係を形成することを要請する。さらに、表-1に示す通り、和解の原理が誠実性の原理と寛容性の原理から構成されることを指摘した。

マクロ討論において、公式・非公式の多様な討論によって社会的意思決定の正統性(討論的正統性)を確保する為の規範原理として、1)討論的代表性、2)メタ合意、3)間主観的整合性の要件を提示した(表-2)。ここで、討

| | |
|--------|--|
| 互恵の原理 | 承認可能な理由によって意見を正当化しているか? |
| 和解の原理 | 道徳的価値対立を認めため、協力的な議論を行っているか? |
| 誠実性の原理 | 話し手が自分の価値を誠実に表明しているか? 【発言における整合性】 自らの信念と矛盾することなく、誠実に価値を表明しているか? 【発言と行動の整合性】 自らが表明する価値と行動とが矛盾していないか? 【原理の誠実性】 自らが支持する価値・原理の持つ広範な含意を省察・理解しているか? |
| | 聞き手が話し手の価値を理解しているか? 【発言における理解】 話し手が「誠実性の原理」に従って、誠実に自分の価値を表明していることを理解しているか? |
| 寛容性の原理 | 【開かれた精神性】 反論者の見解を受容する可能性を保持しているか? 相手の言い分が正しければ、自分の見解を修正する余地を残しているか? 【道徳的不合意の経済】 不必要な対立を避け、相互に承認可能な価値を見出す努力をしているか? |

表-1 ミクロ討論の規範的要件

| | |
|---------|---|
| 討論的正統性 | 様々な討論の集合が意思決定主体によって把握され、社会的な意思決定が討論全体の内容を動員したものとなっているか? |
| 討論的代表性 | 社会における様々な「討論」が適切に代表されているかどうか? 社会の中で「忘れられた討論」「孤立した討論」がないか? |
| メタ合意 | 社会の中でどのような合意と不合意が形成されているかに関する高次元の合意が形成されているか? 討論参加者が互いの見解や論点について共通の理解に達し、討論が一定程度成熟した状況が実現しているか? |
| 間主観的整合性 | 価値、信念、選好に関するメタ合意の間で整合性が保たれ、それが意思決定に適切に反映されているかどうか? |

表-2 マクロ討論の規範的要件

論的代表性は、マクロ討論領域における様々な討議がミクロ討論の意思決定過程において適切に代表されているか否かに関わる評価基準である。次に、メタ合意は、マクロ討論領域においてどのような合意と不合意が形成されているかに関する高次元の合意に関わる評価基準である。最後に、間主観的整合性は、価値、信念、選好に関するメタ合意の間で整合関係が保たれ、それが意思決定に適切に反映されるかどうかに関わる評価基準である。

ミクロ・マクロ討論において、ミクロ討論(権限圏)とマクロ討論(公共圏)を媒介し、両者の補完的関係を維持する条件として、1)ミクロ討論とマクロ討論の役割分担、2)ミクロ討論とマクロ討論のアカウンタビリティ関係、3)ミクロ討論の公開性の要件を提示した(表-3)。第1に、社会的意思決定に関わるメタ合意が形成されていない場合には、広くマクロ討論全体の中で当該問題に関わる議論を展開する一方、メタ合意が形成された場合には、ミクロ討論を中心に意思決定を下すという役割分担ルールが確立していることが求められる。第2に、ミクロ討論とマクロ討論間でアカウンタビリティ関係が成立し、マクロ討論における一般市民が意思決定の権限をミクロ討論に適切に委託することが求められる。第3に、ミクロ討論内容の公開性と秘匿性(何を公開し、何を秘匿すべきか)について、マクロ討論における一般市民の理解が得られていることが求められる。

| | |
|--------------------|--|
| ミクロ討論とマクロ討論の役割分担要件 | 当該問題のメタ合意状況(政治的状況が落ち着いた状況か)を把握し、ミクロ討論とマクロ討論との役割分担を統制しているか? |
| アカウンタビリティ要件 | ミクロ討論とマクロ討論の間でアカウンタビリティ関係が確立しているか? • 権限主体と一般市民の間で意味を共有化し、コミュニケーションが成立しているか? • 権限主体の意思決定内容の妥当性が一般市民に理解されているか? • 権限主体と一般市民の間で信頼関係が形成されているか? |
| 公開性要件 | 討論内容の公開性と秘匿性(何を公開し、何を秘匿すべきか)について、一般市民の理解が得られているか? |

表-3 ミクロ・マクロ討論の規範的要件

以上、本研究の規範理論に関わる成果に対して、平成 26 年度土木学会論文奨励賞が授与された。

(3) 討論ガバナンスの実証的方法論

ミクロ討論を評価する為の実証的方法として、討議理論の実証研究の分野で開発されている「討論の質評価指標」の有用性を指摘した。その一方で、ミクロ討論評価の課題として、討論参加者の不誠実な発言やそれに基づく戦略的コミュニケーションの判別が難しい点を指摘し、私的理性に基づく戦略的コミュニケーションの発話プロトコル分析の必要性を指摘した。

マクロ討論を評価する為の実証的方法として、1) 様々な討論を体系的に把握するためのコンサーンアセスメント手法と 2) メタ合意を評価するための間主観性の分析枠組みを提示した。前者については、テキスト分析アプローチとナラティブアプローチに大別されることを指摘した。ここで、テキスト分析アプローチは、現実の討議を記録したテキストデータから、討議を特徴付ける「語彙」「トピック」「プロット」等を定量的・定性的に抽出し、マクロ討論の全体構造を明らかにするものであり、その具体的手法として、テキストマイニング、プロトコル分析、Q 方法論等が挙げられる。一方、ナラティブアプローチは、討議＝「語り」と捉えて、人々がどのような物語を通じて当該問題を理解しているかを分析者が解釈することによって、マクロ討論の内容を把握するものである。

一方、メタ合意を評価する為の分析枠組みとして、表-4 に示す間主観性の構造を示し、現実の討論を対象にして、この間主観性のフレームワークに基づいて討議参加者の発言内容を分析することにより、メタ合意の成立状況を評価・分析できることを指摘した。

| | 自己 S | 他者 O |
|------------------|---|---|
| 直接的 パースペクティブ | 自己 S の事象 X に対する パースペクティブ (S → X) S はプロジェクトに賛成している。 | 他者 O の事象 X に対する パースペクティブ (O → X) O はプロジェクトに賛成している。 |
| メタ パースペクティブ | 自己 S の他者 O の直接パースペクティブに対するパースペクティブ (S → O → X) S は「O はプロジェクトに賛成している」と考えている。 | 他者 O の自己 S の直接パースペクティブに対するパースペクティブ (O → S → X) O は「S はプロジェクトに反対している」と考えている。 |
| メタメタ パースペクティブ | 自己 S の他者 O のメタパースペクティブに対するパースペクティブ (S → O → S → X) S は「O は O がプロジェクトに賛成している」と考えている」と考えている。 | 他者 O の自己 S のメタパースペクティブに対するパースペクティブ (O → S → O → X) O は「S は O がプロジェクトに賛成している」と考えている」と考えている。 |

表-4 間主観性の構造

(4) メタ合意の形成メカニズム

間主観性の枠組みに基づいて、大学生対象の討論実験データを分析し、討論参加者間のメタ合意(間主観性)の形成状況を検証した。

まず、直接的パースペクティブ間の相互関係から、討論参加者間の合意/不合意の成立状況を明らかにした(図-2)。

次に、一方の直接的パースペクティブと他方のメタパースペクティブの相互関係から、両者の理解/誤解の成立状況を明らかにし

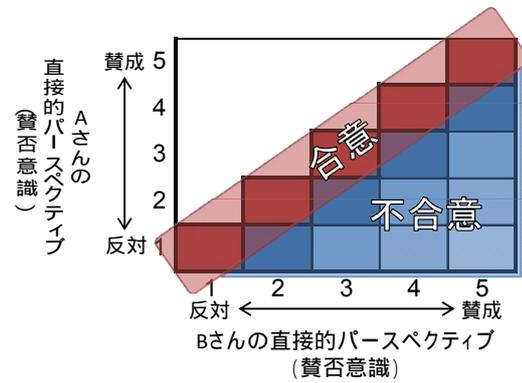


図-2 合意/不合意の成立パターン

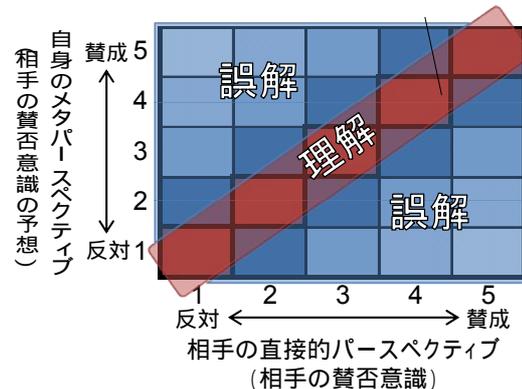


図-3 理解/誤解の成立パターン

た(図-3)。さらに、討論参加者間の実際の合意状況と各参加者が把握する合意認識度を比較することにより、1) 合意の理解(実際に合意しており、それを理解している)、2) 不合意の理解(実際に不合意であり、それを理解している)、3) 偽の合意(実際の合意状況より合意方向に誤解している)、4) 偽の不合意(実際の合意状況より不合意方向に誤解している)の4つのパターンを示した。その上で、討論参加者間の理解を促進する上では、参加者が自分の見解の根拠や理由を述べることで、また相手の発言内容について確認することが重要であることを指摘した。一方、こうした条件が満たされない場合、不合意であっても「偽の合意」に至る可能性や、合意であっても「偽の不合意」に至る可能性があることを指摘した。

最後に、一方のメタパースペクティブと他方のメタメタパースペクティブの相互関係から、両者の理解/誤解に対する認識の有無を明らかにした(図-4)。さらに、討論参加者間のメタレベルの理解度とメタメタレベルの認識度を比較することにより、1) 理解の認識(実際に相手が理解しており、それを認識している)、2) 誤解の認識(実際に相手が誤解しており、それを認識している)、3) 理解の不認識(実際に相手は理解しているが、それを認識していない)、4) 誤解の不認識(実際に相手は誤解しているが、それを認識していない)の4つのパターンを示した。その上

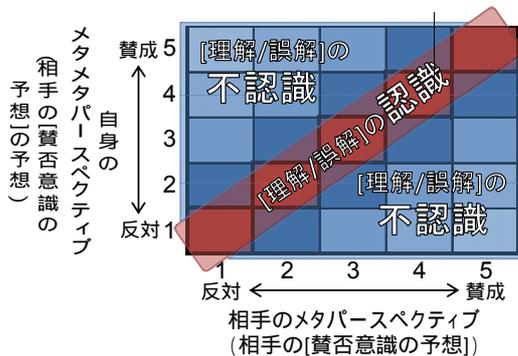


図-4 理解 / 誤解の認識パターン

で、討論参加者間の認識を促進する上では、参加者が自分の見解の根拠や理由を述べると共に、その発言に対して相手も応答するという両者の共同作業が重要となる点を指摘した。

また、討論参加者間の間主観性尺度間の相関分析の結果を表-5に示す。この表に示す様に、討論参加者間の理解度に有意な相関関係が見られ、理解度が相互に関連し合う可能性が考えられる。さらに、一方の参加者の理解度と他方の参加者の認識度に有意な相関関係が見られた。この結果は、一方の参加者が理解している程、他方の参加者もそうした理解に気付きやすい一方で、一方の参加者が誤解している程、他方の参加者もそうした誤解に気付き難い傾向にあることを示している。

| | Bさんの理解度 (メタレベル) | Bさんの認識度 (メタメタレベル) |
|----------------------|--------------------|----------------------|
| Aさんの理解度 (メタレベル) | .369 + | |
| Aさんの認識度 (メタメタレベル) | .472 ** | .114 |

+ : p < .10, ** : p < .01

表-5 間主観性尺度間の相関分析

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 15 件)

- (1) Hatori, T., Fujii, S., & Komatsu, Y.: Vulgarly of the mass man as a predictor of defection, *Social Behavior and Personality*, 44(1), 139-160, 2016. [査読有]
- (2) 窪田愛実, 羽鳥剛史: 地域の物語との協和性認知と住民協働事業への参画に関する研究, 土木学会論文集 D3(土木計画学), 71(5), 1 359-I 366, 2015. [査読有]
- (3) 羽鳥剛史, 二神透: 災害想定に関わるメタ無知の実証的分析, 科学・技術研究, 4(1), 77-82, 2015. [査読有]
- (4) 松本和也, 羽鳥剛史, 竹村和久: 大衆による官僚制化の心理構造に関する実証的研究, 科学・技術研究, 4(2), 165-172, 2015. [査読有]
- (5) Kobayashi, K., Hatori, T., and Jeong, H.:

Trust formation in collaborative water management. In: Kobayashi, K., Syabri, I., Dwi, I. R., Jeong A., & Jeong, H. (Eds). *Community Based Water Management and Social Capital*, pp. 69-88, Intl Water Assn, 2014. [査読有]

- (6) Hatori, T. and Fujii, S.: Psychological variables underlying cooperative behavior on behalf of local communities: An empirical study of altruistic motivations of "regional charismas. *Global Journal of Human Social Sciences*, Vol. 14, Issue 2, Ver. 1.0, pp. 27-38, 2014. [査読有]
- (7) Hatori, T., Jeong, H., and Kobayashi, K.: Regional learning and trust formation. In: B. Johansson, C. Karlsson, K. Kobayashi, and R. R. Stough (eds). *Knowledge and Innovation in Space*. E. Elgar Publ., pp. 180-212, 2014年9月発表. [査読有]
- (8) 羽鳥剛史, 二神透: 地震火災に関わるメタ無知と災害シミュレーションの効果検証, 土木学会論文集 F6(安全問題), Vol. 70, No. 2, I 1-I 6, 2014. [査読有]
- (9) 羽鳥剛史, 梶原一慶: 内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響—公共事業合意形成問題への示唆—, 人間環境学研究, Vol. 12, No. 2, pp. 105-111, 2014. [査読有]
- (10) 羽鳥剛史, 中神ちなつ: 地域住民の発言行動の規定要因に関する研究, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol.70, No.5, I 335-I 341, 2014. [査読有]
- (11) 羽鳥剛史, 中野剛志, 藤井聡: ナショナルリズムと市民社会の調和的關係—ヘーゲルの市民社会論に基づく共同体意識の心理構造分析—, 実践政策学, 第1巻, 第1号, pp. 11-18, 2015年秋号. [査読有]
- (12) 羽鳥剛史, 小松佳弘, 藤井聡: 個人の公衆性が弁証法的議論に及ぼす影響に関する実験検討, Contemporary and Applied Philosophy, no.5, pp. 1052-1073, 2014年9月発表. [査読有]
- (13) Kobayashi, K., Hatori, T., and Jeong, H.: Forest governance and social capital: Structure and function. In: Westlund, H. & Kobayashi, K. (Eds.) *Social Capital and Rural Development in the Knowledge Society*, 21-49, E. Elgar, 2013. [査読有]
- (14) 羽鳥剛史, 小林潔司, 鄭蝦榮: 討議理論と公的討論の規範的評価, 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol. 69, No. 2, pp.101-120, 2013. [査読有]
- (15) 羽鳥剛史, 藤井聡, 住永哲史: 地域コミュニティ保守行動の規定要因に関する実証的研究: “地域カリスマ”による超利他的動機の人格的要因と環境的要因, 行動計量学, Vol. 40, No. 1, pp. 43-61, 2013. [査読有]

〔学会発表〕(計 20 件)

- (1) 羽鳥剛史: 公的討議の規範的評価の意義と課題 - 討議ガバナンスの視点 - . 土木計画学研究・講演集, Vol. 52, CD-ROM. 秋田大学(秋田県秋田市) 2015年11月22日
- (2) 羽鳥剛史, 関克己, 小林潔司: 火山災害の危機管理と意思決定構造. 土木計画学研究・講演集, Vol. 52, CD-ROM. 秋田大学

- (秋田県秋田市) 2015年11月22日
- (3) 片岡由香, 羽鳥剛史, 羽藤英二: アーバンデザインの展開におけるまちづくり実践学習プログラムの可能性-アーバンデザインスクールの取組みを事例に-. 土木計画学研究・講演集, Vol. 52, CD-ROM. 秋田大学(秋田県秋田市) 2015年11月22日
- (4) 羽鳥剛史: まちづくり活動の物語的説明:実践的意義と課題. 日本社会心理学会第56回大会, WS『社会的行動の「説明」について考える』. 東京女子大学(東京都杉並区) 2015年11月1日
- (5) 片岡由香, 羽鳥剛史, 河内俊樹, 直井玲子: まちづくり実践学習プログラムの意義と課題-松山アーバンデザインスクールの取組み-. 地域デザイン学会 第4回全国大会, 横浜商科大学(神奈川県横浜市) 2015年9月5日
- (6) 羽鳥剛史, 片岡由香, 尾崎誠: 市民活動の持続可能性の規定要因に関する研究. 土木計画学研究・講演集, Vol. 51, CD-ROM. 九州大学(福岡県福岡市) 2015年6月6日
- (7) 柳原捷吾, 羽鳥剛史: 環境配慮行動の促進に向けた相互学習型コミュニケーション施策の効果に関する実験研究. 平成25年度土木学会四国支部技術研究発表会. 香川大学(香川県高松市) 2015.5.11.
- (8) 青山恒佳, 羽鳥剛史: 環内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響に関する研究. 平成25年度土木学会四国支部技術研究発表会. 香川大学(香川県高松市) 2015.5.11.
- (9) 窪田愛実, 羽鳥剛史: 地域の物語に着目した住民協働事業への参画に関する研究. 土木計画学研究・講演集, Vol. 49, CD-ROM. 東北工業大学(宮城県仙台市) 2014.6.7.
- (10) 羽鳥剛史: 地域の物語が住民協働事業への受容意識に及ぼす影響. 日本グループ・ダイナミックス学会第61回大会, ワークショップ「社会的判断測定の問題と現象論」, 東洋大学(東京都文京区) 2014.9.6.
- (11) 山本圭介, 羽鳥剛史: 洪水災害に対するメタ無知緩和のための内省機会付加型ハザードマップの効果検証. 平成25年度土木学会四国支部技術研究発表会. 愛媛大学(愛媛県松山市) 2014.5.31.
- (12) 窪田愛実, 羽鳥剛史: 地域の物語に着目した住民協働事業への参画に関する研究. 平成25年度土木学会四国支部技術研究発表会. 愛媛大学(愛媛県松山市) 2014.5.31.
- (13) 羽鳥剛史, 梶原一慶, 曾我部蓮: 内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響. 日本社会心理学会第54回大会, 沖縄国際大学(沖縄県那覇市), 2013年11月3日.
- (14) 羽鳥剛史, 松本一也, 竹村和久: アリストテレス倫理学に基づく規範的幸福尺度の

構成. 日本心理学会第77回大会, 札幌コンベンションセンター(北海道札幌市), 2013年9月21日.

- (15) 羽鳥剛史: 公共放送の信頼規定因に関する実証的検討. 日本行動計量学会第41回大会, 東邦大学(東京都大田区), 2013年9月4日.
- (16) 曾我部蓮, 梶原一慶, 羽鳥剛史: 内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響. 土木計画学研究・講演集, Vol. 47, CD-ROM. 広島工業大学(広島県広島市) 2013.6.1.
- (17) 羽鳥剛史, 中神ちなつ: 地域住民の発言行動の心理的プロセスに関する研究. 土木計画学研究・講演集, Vol. 47, CD-ROM. 広島工業大学(広島県広島市) 2013.6.1.
- (18) 中神ちなつ, 羽鳥剛史: 地域コミュニティにおける発言行動の心的プロセスに関する研究. 平成24年度土木学会四国支部技術研究発表会. 高知工科大学(高知県香美市) 2013.5.11.
- (19) 曾我部蓮, 羽鳥剛史: 公共事業における保護価値の規定要因に関する研究. 平成24年度土木学会四国支部技術研究発表会. 高知工科大学(高知県香美市) 2013.5.11.
- (20) 松本和也, 羽鳥剛史: アリストテレス倫理学に基づく幸福の規範尺度の構成とその規定要因に関する研究. 平成24年度土木学会四国支部技術研究発表会. 高知工科大学(高知県香美市) 2013.5.11.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

羽鳥 剛史 (HATORI TSUYOSHI)
愛媛大学・大学院理工学研究科・准教授
研究者番号: 30422992